

4. 主な予算関連新規要求事項

※ 全事項において、平成26年度予算要求に係る事前評価を実施

事 項	内 容	要求額 (百万円)
暮らし・環境		
長期優良化リフォーム推進事業の創設	ストックを壊さずにきちんと手入れして長く大切に使う社会を構築するため、既存住宅の長寿命化に資する優良なリフォームの取組を支援し、既存住宅ストックの質の向上及び流通促進に向けた市場環境の醸成を図る。	6,478
安全		
災害対策等緊急事業推進費の制度拡充	気候変動に伴う短期・局所的な集中豪雨の頻発化、南海トラフ巨大地震や首都直下地震の発生等が懸念される中、公共土木施設における被害の未然防止を図るため、災害対策等緊急事業推進費の制度を拡充し、災害等により直接被災していない箇所等において、年度途中に必要となった緊急な調査及び対策事業の機動的な実施を可能とする。	26,110
地下街防災推進事業の創設	地下街の防災・安全確保を図るため、安心避難対策ガイドラインを踏まえ地下街会社が行う安全対策のための計画の策定を支援するとともに、当該計画に基づき地下街会社が行う防災・安全対策の取組を支援する事業を創設する。	2,000
みどりの防災・減災対策推進事業の創設	市街地火災等の危険性が高い密集市街地等において、発災時の延焼防止や安全な避難行為の確保を図るため、密集市街地等に存在する空き地の緑化や避難路となる沿道の生け垣化を促進し、市街地の防災・減災対策を推進する「みどりの防災・減災対策事業」を創設する。	100
緑の防災・減災の推進	強靱かつ美しく風格のある国土を創造するため、沿岸部における防災・減災や利用、自然環境、景観を考慮した緑の防潮堤の整備など、緑を活用した防災・減災を推進する。	社会資本整備 総合交付金、 防災・安全交 付金の内数
下水道老朽管の緊急改築推進事業	高度経済成長期に整備した下水道管渠の老朽化が急激に進むことが確実となっており、老朽化により管渠が損傷すれば、道路陥没等の発生や下水道の使用停止など、国民の安全・安心や社会経済活動に重大な影響を及ぼす可能性があるため、布設から50年以上経過した下水道管渠の老朽化対策を緊急に推進する。	防災・安全交 付金の内数
地下鉄の戦略的な維持管理・更新の推進	長大な地下構造物である地下鉄の戦略的な維持管理・更新を推進するため、地下鉄事業者が策定する中長期的な計画に基づいて実施される施設の更新・改修を支援する。	4,000
本州四国連絡橋（本四備讃線）の耐震補強事業	南海トラフ地震等の大規模地震による被害を回避・軽減するとともに、本州と四国を結ぶネットワークの確保を図るため、本州四国連絡橋（本四備讃線）の耐震補強を着実に実施する。	4,799
鉄道施設の戦略的な維持管理・更新の推進	橋りょうやトンネルなどの構造物の平均年齢が耐用年数を超える状況にあり、今後、維持管理コストが増大することが見込まれることから、長寿命化に資する改良に対する補助制度を創設し、厳しい経営状況にある地方の鉄道事業者の施設のライフサイクルコスト低減を図る。	1,008
コンビナート港湾の強靱化の推進	大規模地震発生時における港湾機能を確保するため、民間事業者が行う特定技術基準対象施設の耐震改修に対する無利子貸付制度を創設する。	200

戦略的海上保安体制の構築	尖閣諸島周辺海域の領海警備に万全を期すため、規制能力、監視能力、速力等を備えた巡視船を整備する。 また、尖閣諸島周辺海域での領海警備に専従する巡視船を運用するために必要な棧橋や巡視船を運用する乗組員等を養成するために必要な海上保安学校の施設等を整備する。	14,104
緊急地震速報・津波観測情報の高度化	気象庁の地震、津波観測網のデータ収集・解析に加え、他機関データ（海洋研究開発機構、防災科学技術研究所が南海トラフ、日本海溝沿いに整備する観測網）を新たに収集・解析し、海域で発生する地震・津波をいち早く検知し、緊急地震速報、津波観測情報の高度化を図る。	1,162
活力		
社会資本情報のプラットフォーム構築	施設の情報を共通のルールで取り扱えることにより効率的な維持管理が行え、公開情報に誰でも分かりやすくアクセスできるようにするため、社会資本とその維持管理に係る情報を統一的に扱うプラットフォームを構築する。	160
電気通信施設の長寿命化対策の検討	河川・道路管理及び防災業務に必要な電気通信施設について、長寿命化や延命化対策等の技術動向や延命化事例等の調査を行い、当該施設の長寿命化対策の検討を行う。	20
老朽化対策に資する新たな点検・診断技術の開発・導入等	現場の維持管理の効率化等を推進するため、新技術情報提供システム（NETIS）等を活用し、劣化・損傷箇所の早期発見等に繋がる非破壊検査等による点検・診断技術の開発・導入等を推進する。	42
モニタリング技術の開発・活用検討	インフラ管理の安全性、信頼性、効率性の向上に資するため、モニタリング技術について、インフラの維持管理等に対するニーズを踏まえたIT等の先端技術の適用性等について検討を行う。	30
メンテナンス技術の確立・育成	社会資本の点検、診断に関する信頼性確保に向けた体制の強化を図るため、一定の技術力を持った人材の確保とその育成に関するあり方を検討する。	30
インフラ長寿命化の推進	インフラを安全により長く利用し、トータルコストの縮減や予算の平準化を図るため、持続可能・実現可能な計画づくりや、確実な実行に向けた方策の調査検討等により、インフラ長寿命化の取組を推進する。	30
次世代社会インフラ用ロボット開発・導入の推進	社会インフラの老朽化対策や大規模災害対応のため、社会インフラの現場ニーズに基づき、国内外の異分野も含めた技術シーズを踏まえ、「維持管理・災害対応（調査・施工）」の3つの重要な場面におけるロボットについて、現場での検証を通じ、開発・導入を推進する。	330
ヘルスケアリート等の活用に向けた環境整備	日本再興戦略を受け、リートの高齢者向け住宅等の取得・運用に関するガイドラインを整備し、事例の紹介やモデル事業を実施するとともに、地域の公的不動産等に係るリートの活用のあり方を検討する。	70
多様な入札契約方式等の導入・活用の推進	中長期的な担い手の確保、行き過ぎた価格競争の是正、地域のインフラメンテナンス、発注者のマンパワー不足等の課題に対応するための新しい入札契約方式にモデル的に取り組む地方公共団体に対する支援等を行い、多様な入札契約方式等の導入・活用を推進する。	250
国際的ビジネス環境等改善・シティセールス支援事業の創設	我が国の大都市の国際競争力の強化を図るため、特定都市再生緊急整備地域において、都市再生緊急整備協議会が作成する整備計画に位置付けられた国際的な求心力を高める都市機能の整備及びシティセールスに係るソフト・ハード両面の取組に対して総合的に支援する事業を創設する。	800

都市機能立地支援事業の創設	まちの活力の維持・増進、持続可能な都市構造への再構築の実現を図るため、まちの拠点となるエリアにおいて、都市の生活を支える機能（医療・福祉・子育て支援・教育文化・商業）の整備を実施する民間事業者に対する支援制度を創設する。	4,000
民間活カイノベーション推進 下水道事業の創設	今後、自治体の負担を軽減し、持続可能な下水道事業を実現していくためには、PPP/PFIの積極的な活用等を推進することが求められている。また、エネルギー需給の逼迫といった社会背景を踏まえ、革新的な技術によるエネルギー利活用の効率化等を推進する必要がある。 このため、PPP/PFI事業等や下水道革新的技術実証事業で検証を行った先導的・革新的な技術等の普及促進事業について支援する補助制度を創設し、民間参入の積極的な推進や再生可能エネルギーの利用促進等を図る。	910
海洋産業の戦略的育成のための総合対策（大水深海域での海洋資源開発の技術支援等）	拡大を続ける世界の海洋開発を我が国の技術で行うため、海洋産業の戦略的育成に必要な対策を続けるとともに、これから急拡大する大水深海域（水深3,500m以上）で必要不可欠な新たな海洋資源開発関連技術について支援する。	850
新たなエネルギー輸送ルートの海上輸送体制の確立	シェールガス革命を契機とした世界最新鋭のLNG輸送船や、世界初の液化水素運搬船の実現に必要な安全要件等を策定する。	740
海洋エネルギーの活用促進のための安全・環境対策	波力や潮流等の海洋エネルギーを活用した浮体式等発電施設の安全・環境ガイドラインを策定する。	100
港を核とした国際コンテナ物流網の強化（国際コンテナ戦略港湾政策の深化と加速）	港湾運営会社を核とした集貨支援制度の創設、港湾物流の高度化を促進する地域の指定制度の創設、国際戦略港湾等に立地する老朽化・陳腐化した物流施設の再編・高度化に対する支援制度の創設、国際戦略港湾の港湾運営会社に対する国の出資など出資構成の見直しを行う。	3,384
戦略的訪日拡大プランの推進	訪日2000万人時代を見据えたプロモーションの強化と送客元の拡大を図るため、将来的に訪日の増加が期待できる市場等において、旅行先としての日本の認知度向上等を目的とした戦略的なプロモーションを展開する。	2,006
観光地ビジネス創出の総合支援	売れる旅行商品を開発するとともに、継続して観光地づくりに取り組む地域の担い手を育成し、自立的経営へ誘導することにより、観光地づくりをビジネスにつなげる取組を支援する。	600
地方航空路線活性化プログラムの創設	昨今の航空業界の競争激化等による休廃止路線の増加等に対応し、地方航空路線の維持に向けた地域の取組を支援するため、一定の旅客需要があっても代替交通機関がないなどの条件不利地域を発着する路線のうち、地域主体で維持に向けた取組を継続している地方航空路線について、国としてモデル的な取組を支援する制度を創設する。	500
旅客自動車運送事業等における訪日外国人旅行者の利用促進	外国人旅行者がバス・タクシー・レンタカーを利用して国内の様々な観光地に容易にアクセスできれば、旅行の満足度が増すのみならず、インバウンドによる経済効果が全国各地に波及し、地域のバス、タクシー等の活性化にもつながる。このため、バス・タクシー等における外国人旅行者向け利用環境を改善し、地域の活性化を図る。	27

横断的な政策課題		
新たな地域課題に対応した広域連携の推進	地域ブロックの成長の核となるエンジン都市圏と周辺都市圏が互いに交流・連携を推進することによりブロック全体が成長する広域連携や、既存の圏域にとらわれることなく各地域が持つ地域資源を相互補完した広域連携など、新たな地域課題に対応した広域連携による地域づくりを推進する。	184
多様な主体による地方部の地域づくり活動支援体制構築事業の創設	多様な主体による事業型の地域づくり活動（地域ビジネス）等を生み育てる仕組みを構築し、地方における地域資源を活かした新たな地域ビジネス等を創出することによって地域の活性化を図るため、多様な主体による地方部の地域づくり活動支援体制構築事業を創設する。	125
イノベーションをもたらす地理空間（G空間）情報の活用の推進	世界最高水準のIT社会の実現に資する「地理空間（G空間）情報高度活用社会」を目指し、防災・減災や地域活性化等に資する地理空間情報サービスの実証プロジェクトを展開する。	200
奄美群島の振興開発に係る交付金制度の創設	奄美群島では、厳しい地理的、自然的、歴史的条件等の特殊事情により、未だ本土との間に所得水準をはじめとする経済面・生活面での諸格差が残されており、より一層地域の特性に即した農業、観光等の産業振興による雇用拡大と定住促進を図るため、自立的で持続可能な発展に向けた地域の取組を後押しする仕組みとして、交付金を創設する。	3,049